

ソフトテニス中期基本計画2022

(2022年度～2026年度)

ソフトテニスのマスコット「そふてぃー」

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟

趣旨

(公財)日本ソフトテニス連盟は、昭和 58 年 (1983 年) 以来、ソフトテニスの抱える現状や課題に対応するとともに、ソフトテニスの一層の普及振興を図るため、将来像の基本となる方向性を示す長期基本計画を策定し、その方針に沿って総合的かつ計画的に取り組んできた。

現在の長期基本計画は、令和 3 年度 (2021 年度) をもって計画期間が終了するため、これまでの達成状況や課題を踏まえ新たな計画を策定する必要がある。

少子高齢社会を迎えるなど変化してきている社会経済情勢に対応するためには、長期的視野にたった計画と中期の計画を構築する必要があり、本連盟では、新たに 20 年を計画期間とする長期基本計画 (未来構想) 2022~2041 と 5 年を計画期間とする中期基本計画 2022~2026 を策定することとした。

中期基本計画の策定にあたっては、長期基本計画 (未来構想) を踏まえつつ、公益財団法人としての高い社会的信用を維持し、ソフトテニスの普及振興に取り組むことを目的とする。

理念

本計画は日本国内での愛好者の増加を図るとともに、日本で生まれたソフトテニスを世界に広め、世界各地で多くの人から愛されるスポーツとして普及振興することに本連盟の総力を挙げ取り組むものとする。

本連盟の目的である「ソフトテニスの普及振興を図り、国民の心身の健全な発達に寄与すること」を達成するため、これまでの「ソフトテニスの普及振興事業」、「ソフトテニスの競技力向上事業」、「ソフトテニスの国際振興事業」の 3 つの柱のほか、本計画では新たに「組織・財政基盤の強化」を加えることとする。

I. ソフトテニスの普及振興事業

1. ソフトテニス競技規則の制定

- (1) 競技規則の普及と見直し
 - ・ハンドブックの検討、改訂【審判委員会】
 - ・国際競技規則との整合性【審判、競技、国際、企画委員会】

2. 全日本ソフトテニス選手権大会等の開催

- (1) 国内大会の実施
 - ・主催、共催大会の実施【競技委員会】
- (2) 大会の検討と大会運営の改善
 - ・開催地固定化の検討【競技委員会】
 - ・全日本団体選手権大会等の検討【競技委員会】
 - ・大会のあり方の検討【競技委員会】
 - ・日本スポーツマスターズの充実（補助金）【生涯スポーツ委員会】
 - ・主催大会開催地への支援【総務委員会】
 - ・大会運営マニュアルの活用と役割分担の明確化【競技委員会】
 - ・小・中・高校の全国大会でのシングルス実施【競技委員会】

3. 地域ソフトテニスの振興

- (1) 地域大会の支援【総務委員会】

4. 加盟団体が行うソフトテニスの競技力向上と普及振興の支援

- (1) 地域グループの育成
 - ・地域クラブ、ジュニアクラブ等の育成（会員登録料の還元）【総務委員会】
 - ・支部中学生大会への補助【総務委員会】
 - ・支部小学生大会への補助【総務委員会】
 - ・ソフトテニス週間への補助【生涯スポーツ委員会】
 - ・ソフトテニス週間の全国イベントの検討【生涯スポーツ委員会】
 - ・ソフトテニス愛好者増加対策への支援【生涯スポーツ委員会】
 - ・傷害補償制度の周知【会員登録委員会】
 - ・【新規】学校部活動と地域部活動の両立支援
【生涯、企画、競技、指導者育成委員会】

5. ソフトテニスの広報活動

- (1) メディア対策
 - ・新聞報道、雑誌掲載の充実【広報委員会】
 - ・テレビ放映の充実（見えやすい映像の検討）【広報委員会】
 - ・【新規】試合解説者の育成【広報、企画委員会】

- (2) ホームページの運営
 - ・ホームページの改善、充実【広報委員会】
 - ・ホームページの国際化（英語等の表示）【広報、国際委員会】
 - ・日本連盟及び各支部テレビ局の充実と積極的活用【広報委員会】
 - ・新動画サイトの活用（貯蔵映像）【広報委員会】
- (3) 広報誌等の発行
 - ・機関誌等の内容の充実と購読者の拡大【広報委員会】
 - ・会員報の充実、年2回の発行【広報委員会】
- (4) スポーツ活動を通じた環境の保全と青少年の健全育成
 - ・大会や強化事業でのごみの分別等による環境保全の推進
【環境・教育委員会】
 - ・スポーツによる青少年の健全育成の検討【環境・教育委員会】
 - ・フェアプレイ宣言キャンペーン活動の推進【環境・教育委員会】

6. ソフトテニスの表彰・顕彰

- (1) ソフトテニスの表彰・顕彰の充実【総務委員会】

7. ソフトテニスの技術等級・指導員資格の認定

- (1) 技術等級制度に基づく事業の実施
 - ・大会実績での技術等級取得の推進【競技委員会】
 - ・検定会開催の推進（ジュニア）【競技委員会】
 - ・技術等級取得基準の見直し【競技委員会】
 - ・技術等級システムの活用
（認定手続き資格者管理及び大会申込システムとの連動）【競技委員会】
- (2) 名誉指導員の認定【競技委員会】

8. ソフトテニスの審判員認定

- (1) 公認審判員規程に基づく事業の実施
 - ・1級審判員検定会、研修会の実施【審判委員会】
 - ・ジュニア審判普及の促進【審判委員会】
 - ・派遣審判員の見直し【審判委員会】
 - ・審判員バンクの検討【審判委員会】
 - ・新たなジュニア審判技術DVDの検討【審判委員会】
 - ・審判システムの活用
（認定手続き資格者管理及び大会申込システムとの連動）【審判委員会】

9. ソフトテニスの用具・用品・施設の認定

- (1) 愛好者や競技者が安全で快適にプレーできる用具・用品・施設等の公認
 - ・新規の公認、更新手続きの承認【用具・用品・施設委員会】
 - ・ラケット証紙、ネット証布の発行【用具・用品・施設委員会】
 - ・施設基準（アウトコート）の改訂【競技委員会】
 - ・競技者に分かりやすいユニフォーム等の基準の見直し
【用具・用品・施設委員会】

Ⅱ. ソフトテニスの競技力向上事業

1. ソフトテニスの競技力向上・医科学研究

(1) 競技力の向上

- ・ 競技者育成プログラムの見直し、推進【競技者育成委員会】
- ・ 日本代表、ナショナルチーム及び全日本アンダーチームの強化合宿の実施【強化委員会】
- ・ 競技力向上のための海外遠征の実施【強化委員会】
- ・ 選手発掘のための強化スタッフの大会視察【強化委員会】

(2) 医科学の研究・調査

- ・ 医科学スタッフによるサポート及びトレーナーズテントの設営【医科学委員会】
- ・ 競技力向上を目指したフィットネスデータの分析【医科学委員会】
- ・ 一般競技者へのソフトテニス振興に係るデータ等の提供【医科学委員会】
- ・ 【新規】ソフトテニスの医科学的研究と学会での発表【医科学委員会】

(3) アンチ・ドーピングの推進

- ・ アンチ・ドーピングに関する教育・啓発の実施【医科学委員会】
- ・ 国内大会におけるドーピング検査の実施【医科学委員会】

2. ソフトテニスの指導者育成

(1) 指導者養成事業の推進

- ・ ソフトテニス指導教本の活用【指導者育成委員会】
- ・ (公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度
ソフトテニス専門科目コーチ1講習会の開催【指導者育成委員会】
- ・ (公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度
ソフトテニス専門科目コーチ2マニュアルの作成【指導者育成委員会】
- ・ (公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度
ソフトテニス専門科目コーチ3マニュアルの作成【指導者育成委員会】
- ・ (公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度
ソフトテニス専門科目コーチ4マニュアルの作成【指導者育成委員会】

(2) 小・中・高校指導者研修会の開催

- ・ 研修内容の充実と見直し【生涯スポーツ委員会】

(3) 日本連盟指導者バンクの確立と活用の促進【指導者育成委員会】

(4) 地域等指導者バンクの確立と活用の促進

- ・ Step-1、2の推進及び中学・高校指導者不足の解消【指導者育成委員会】
- ・ ジュニア指導者の資格取得の促進（指導員、審判、技術等級等）
【指導者育成、審判、競技委員会】

Ⅲ. ソフトテニスの国際振興事業

1. ソフトテニスの国際振興事業

(1) 国際普及活動の推進

- ・ 海外への指導者派遣、用具の提供、財政支援
【国際、指導者育成、用具・用品・施設、財務委員会】
- ・ 【新規】国際普及員の人材確保【国際委員会】
- ・ 【新規】国際交流事業の実施（指導者育成、合宿受入等）
【国際、指導者育成委員会】
- ・ 国際指導用教材の整理と追加作成【国際、競技、審判、指導者育成委員会】
- ・ アンチ・ドーピング活動の推進【医科学委員会】

(2) 国際指導体制、審判体制の充実

- ・ 国際指導員制度及び国際審判員制度の推進（ASTF）
【審判、指導者育成委員会】
- ・ 国際審判DVD等の活用【審判委員会】

(3) 国際大会開催の促進

- ・ ワールドマスターズ大会の準備及び開催【国際、競技、審判委員会】
- ・ アジア競技大会参加への活動及び大会運営の支援
【国際、競技、審判委員会】
- ・ 国際大会（世界選手権、アジア選手権等）運営の支援
【国際、競技、審判委員会】
- ・ 【新規】ワールドゲームズ参加への環境整備【国際委員会】

(4) 国際組織への活動

- ・ 英語版等のウェブサイト構築による国際的情報発信の推進
【国際、広報委員会】
- ・ 【新規】関係行政庁との連携体制の構築【国際委員会】
- ・ 【新規】JOC国際人養成アカデミーへの参加促進【国際委員会】
- ・ 【新規】国際連盟（ISTF）との連携強化【国際委員会】

IV. 組織・財政基盤の強化

1. 組織体制の強化

(1) 組織体制の強化

- ・ガバナンスコードに基づいた役員等の体制整備【総務委員会】
- ・加盟団体のガバナンス及びコンプライアンス強化の促進【総務委員会】

(2) 会員登録制度の推進

- ・【新規】会員登録制度の付加価値の設定【会員登録委員会】
- ・【新規】サポーター（ファンクラブ）制度の導入【会員登録委員会】
- ・【新規】今後の会員登録数のシミュレーション【会員登録委員会】

(3) 暴力根絶の徹底

- ・【新規】危機管理マニュアルの作成【危機管理委員会】

2. 財政基盤の強化

(1) 新たな財源の確保

- 【財務、総務、会員登録、競技、審判、広報、用具・用品・施設、競技者育成、強化、指導者育成委員会】

(2) 長期、中期財務計画の策定【財務委員会】